

岐阜市の雑がみ回収袋全戸配布プログラムについて

<基礎情報>

市の人口・世帯数 約 41.3 万人 約 17.7 万世帯

市の主な古紙回収方式 自治会等の集団回収

<全戸配布プログラムの概要>

試算年度 2014 年度（全戸配布開始：2014 年 9 月）

作製枚数 13 万枚

作製単価 12.0 円

配布方法 自治会経由で各戸に袋 1 枚配布

表 1 岐阜市全戸配布の費用対効果試算

2014 年度単年度ベース

費 用	効 果（費用節減額）
●袋作製費 156 万円（13 万枚×単価 12 円） ●自治会への配送費 43 万円 ●集団回収奨励金増加額 259 万円	●雑がみ回収増加量 245t ×可燃ごみ処理単価 39.2 円/kg=960 万円
合計 458 万円	合計 960 万円
費用対効果比 1 対 2.1	

注) 2014 年度から集団回収奨励金単価を 5 円→8 円/kg に引き上げ。

<評価>

雑がみ回収袋を全戸配布した 2014 年度に雑がみの回収量は 245 t 増加しました。同年度に全戸配布に起因して生じた経費は、袋作製費 156 万円（13 万枚×単価 12 円）、各自治会への配送費 43 万円、雑がみ回収増加に伴う集団回収奨励金増加額 259 万円の計 458 万円です。これに対して費用節減額は、この年度の雑がみ回収増加量に回避可能単位費用（市の可燃ごみ処理費 39.2 円/kg で代置）を乗じて得られる 960 万円です。岐阜市全戸配布プログラム実施の費用対効果比は 1 対 2.1 と、かなり大きく出ました。しかしこの年度には回収奨励金単価の引き上げも実施されており、回収量の倍増は奨励的プログラムと経済的インセンティブの相乗効果によるもの、と言ったほうがよさそうです。

京都市の雑がみ保管袋全戸配布プログラムについて

<基礎情報>

市の人口・世帯数 約 141.8 万人 70.4 万世帯

市の主な古紙回収方式 自治会等の集団回収

<全戸配布プログラムの概要>

試算年度 2015 年度（全戸配布開始：2015 年 2 月）

作製枚数 70 万枚

作製単価 15.4 円

配布方法 自治会経由で各戸に袋 1 枚配布

市の主な古紙回収方式 自治会等の集団回収

表 2 京都市全戸配布の費用対効果試算

2015 年度単年度ベース

費 用	効 果（費用節減額）
<p>●袋作製費 1,079 万円（70 万枚×単価 15.4 円） 〈清掃事務所職員が自治会へ配送〉</p> <p>●集団回収助成金増加額 295 万円</p>	<p>●雑がみ回収増加量 1,084t ×可燃ごみ処理単価 48.9 円/kg=5,301 万円</p>
<p>合計 1,374 万円</p>	<p>合計 5,301 万円</p>
<p>費用対効果比</p>	<p>1 対 3.9</p>

注) 2015 年 10 月 しまつのこころ条例施行。

<評価>

雑がみ回収袋を全戸配布した 2015 年度に雑がみの回収量(集団回収や拠点回収など)は 1,084 t 増加しました。全戸配布の実質経費は、単価 15.4 円で約 70 万枚作製した袋の作製費 1,079 万円、それに集団回収事業経費増加額 595 万円（市の事務事業評価票より抽出）のうち品目別増加量比で雑がみ回収に按分（市の助成制度が回収団体の回収品目と開始月に応じた定額交付であることにより）した 295 万円を加えて 1,374 万円です。これに対して費用節減額は、この年度の雑がみ回収増加量がプログラムのみの効果と仮定して回避可能単位費用（市の家庭系可燃ごみ処理費 48.9 円/kg で代置）を乗じると、5,301 万円となります。京都市でも全戸配布プログラム実施の費用対効果比は 1 対 3.9 と、かなり大きく出ました。しかし 2015 年 10 月には資源化可能な紙類の分別義務を定めた「しまつのこころ条例」が施行されことを受けて啓発活動が強化されており、この年度の雑がみ回収量の増加が全戸配布プログラムのみ起因するものでないことに留意する必要があります。